

損保ジャパンDIY生命の現状

2002



損保ジャパンDIY生命

損保ジャパングループ経営理念

Professional Services Group

損保ジャパン

損保ジャパングループは、リスクに関するプロフェッショナルとして、損害保険事業、生命保険事業、アセット・マネジメント事業を通じ、個人ならびに企業の活動に附随して存在するリスクに対して、最高品質の解決策を提供していくことで社会に付加価値を提供する企業を目指します。

その解決策のレベルの高さにおいて、お客様から絶えず高い評価をいただくことで、成長力と収益力を強化し続け、お客様には卓越したリスクの解決策を、代理店の皆様にはビジネスチャンスの拡大を、株主の皆様には株主価値の増大を、社員には成長の機会を提供してまいります。

損保ジャパングループの役職員一人ひとりが、これらの使命を果たすことによって、お客様や代理店の皆様から信頼され、選ばれるとともに、社会からも「良き企業市民」として認めていただけるような日本を代表する高いプレゼンスのある企業グループに向かって邁進いたします。

経営理念

損保ジャパングループは、

個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします。

お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します。

先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます。

はじめに

平素は、損保ジャパンD I Y生命に格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

当社は日産火災海上保険株式会社 100%出資の生命保険会社として平成 11 年 4 月 23 日に会社を設立し、同年 5 月 19 日から営業を開始いたしました。

お蔭様で、平成 14 年 3 月末をもって第 3 事業年度の決算であります平成 13 年度決算を行いました。そこで、平成 13 年度の業績を含め、事業全般についてご報告申し上げますとともに、皆様に当社をより深くご理解いただくために本冊子「損保ジャパンD I Y生命の現状 2002」を作成いたしました。

お客様のライフスタイルが多様化し、生命保険に対するニーズが大きく変化している今こそ、「1 年組み立て保険」のもつ保障機能を通じて、お客様の生活の安定や経済的不安感の軽減に一層寄与したいと考えています。

さて、平成 14 年 7 月 1 日に安田火災と日産火災が合併し「株式会社 損害保険ジャパン」が誕生いたしました。「損保ジャパン」はリスクと資産形成に関する“ Professional Services Group ” という事業像の実現を目指しております。当社は損保ジャパングループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、社名についても「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」と変更し、お客様にさらにご満足いただけますよう、質の高いサービスと安心を提供して行きたいと考えております。役職員一人ひとりが全力をあげて業務に取り組む所存でございますので、何卒ご支援のほど宜しくお願いいたします。

平成 14 年 7 月

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

代表取締役社長 **加瀬 等**

会社の概要

損保ジャパンD I Y生命は損保ジャパングループの生命保険会社です。

平成 14 年 7 月 1 日に安田火災・日産火災が合併し株式会社 損害保険ジャパンが誕生したのを受けて、社名を「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」(通称「損保ジャパンD I Y生命」)に変更いたしました。当社は損保ジャパングループの一員として、従来にもまして健全な経営基盤を築き、お客様に安心を提供してまいります。

商号	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社 (通称「損保ジャパンD I Y生命」) Sompo Japan DIY Life Insurance Co., Ltd.
取締役社長	加瀬 等
設立	平成 11 年 4 月 23 日
本社所在地	東京都中野区中野五丁目 68 番 2 号
資本金	80 億円
株主	株式会社 損害保険ジャパン (出資比率 100%)

損保ジャパンについて

商号	株式会社 損害保険ジャパン (通称「損保ジャパン」) Sompo Japan Insurance Inc.
取締役社長	平野 浩志
創業	明治 21 年 10 月
本社所在地	東京都新宿区西新宿一丁目 26 番 1 号
資本金	700 億円
総資産	48,801 億円*
正味収入保険料	11,934 億円*
社員数	15,470 名 (平成 14 年 7 月 1 日現在)

*.の数値は旧安田火災と旧日産火災の平成 14 年 3 月期の数字を合計したものです。



【社名の意味】

新しい時代にふさわしい損害保険会社を創造するという、統合に当たってのビジョンにより、21世紀の厳しい競争環境に勝ち抜く「強さ」を意思表示しました。「ジャパン」には業界のトップを目指すのにふさわしい堂々とした壮大なイメージに加え、国際的に通用するという視点を込めました。また、斬新なネーミング構造として、「損保」という業態名を前に出し、広く消費者に「損保」という言葉に親しんでいただくことを意図しました。英文では『SOMPO JAPAN INSURANCE INC.』、略して『SOMPO JAPAN』です。

【シンボルマーク「(愛称)ライジング」(ジェイ)の意味】

日本と太陽を象徴した立体的な円に、ジャパンの「J」を重ね合わせました。シンプルで力強く、日本を代表する損保の存在感を訴求しました。マークの愛称は「ライジングJ」です。「昇る太陽」を想定し、既成の価値へのあくなき挑戦を、夜明けのイメージと重ね合わせながら表現しています。「J」の流麗な曲線は、新しい時代にしなやかに保険を変えていく躍動感を表しています。コーポレートカラーは、トップを目指す意思を鮮烈に表現した「パーニングレッド」です。

主要な経営指標等について

(単位:百万円、%)

項目	平成 11 年度	前年比	平成 12 年度	前年比	平成 13 年度	前年比
経常収益	152	-	898	589.8	976	108.6
経常利益(損失)	288	-	496	-	648	-
基礎利益			897	-	549	-
当期利益(損失)	292	-	503	-	678	-
資本金	5,000	-	8,000	160.0	8,000	100.0
総資産	4,862	-	8,468	174.2	8,146	96.2
責任準備金残高	78	-	167	212.3	333	199.6
貸付金残高	-	-	-	-	-	-
有価証券残高	2,528	-	5,126	202.8	3,944	76.9
ソルベンシー・マージン比率	5,953.8%	-	5,489.4%	-	3,260.5%	-
逆ざや					-	-
保有契約高	51,707	-	126,151	244.0	273,315	216.7
新契約高	52,346	-	85,824	164.0	160,095	186.5

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成 13 年金融庁告示第 19 号により、その算出基準が一部変更されております。そのため、平成 11 年度及び平成 12 年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
2. 保有契約高および新契約高とは、個人保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
3. 当社は平成 11 年度より営業を開始しておりますので、上記指標は 3 事業年度のみ記載しております。

経常収益

経常収益とは、主なものとして保険料等収入と利息・配当金や有価証券の売却益、といった資産運用によって得られる収益です。平成 13 年度の経常収益は 976 百万円(対前年 108.6%)となっております。

基礎利益 経常利益(損失)

基礎利益(平成 13 年度 549 百万円)とは、一年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。生命保険会社の場合、これに有価証券売却益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが、経常利益(損失)(平成 13 年度 648 百万円の経常損失)となります。ここでいう保険本業とは、お客様より収納した保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払ったり、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどをいいます。当社の場合、開業から 3 期目の決算のため基礎利益・経常利益(損失)ともにマイナスとなっておりますが、早期の単年度黒字化を目指しております。

基礎利益については、損益計算書(P 23 をご参照)に項目が設けられていないため、当社では本誌で別途項目(P 28 をご参照)を設け、平成 12 年度決算から開示しております。

責任準備金残高

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いのために備える準備金のことです。保険業法により積み立てが義務づけられています。平成13年度末責任準備金残高は333百万円(対前年199.6%)となっております。

貸付金残高

当社は営業開始時より貸付は行っていないため貸付金残高はありません。したがって貸付による不良債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。当社の平成14年3月末ソルベンシー・マージン比率は3,260.5%と高い水準を維持しております。

逆ざや

逆ざやとは、お客様にお払い込み頂く保険料の計算において、生命保険会社は資産運用による収益を一定程度見込んでおりますので、その分保険料を割り引いて計算しております。この割引率を「予定利率」といいます。予定利率により、保険料を割り引いておりますので、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などでまかなっていくことが必要です。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、1年満期の定期保険の販売に特化しているため、超低金利が続く昨今の厳しい運用環境下においても、予定利息分を実際の運用収益でまかなえており、いわゆる「逆ざや」は発生しておりません。

新契約高および保有契約高

新契約高とは、事業年度(通常4月1日から3月31日までの1年間)において新たに契約した保障金額の総合計額のことですが、平成13年度の当社新契約高は、1,600億円(対前年186.5%)となり、個々のお客様に対して当社が保障する金額の総合計額を示す保有契約高は、2,733億円(対前年216.7%)となりました。

損保ジャパンDIY生命の現状2002

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

目次

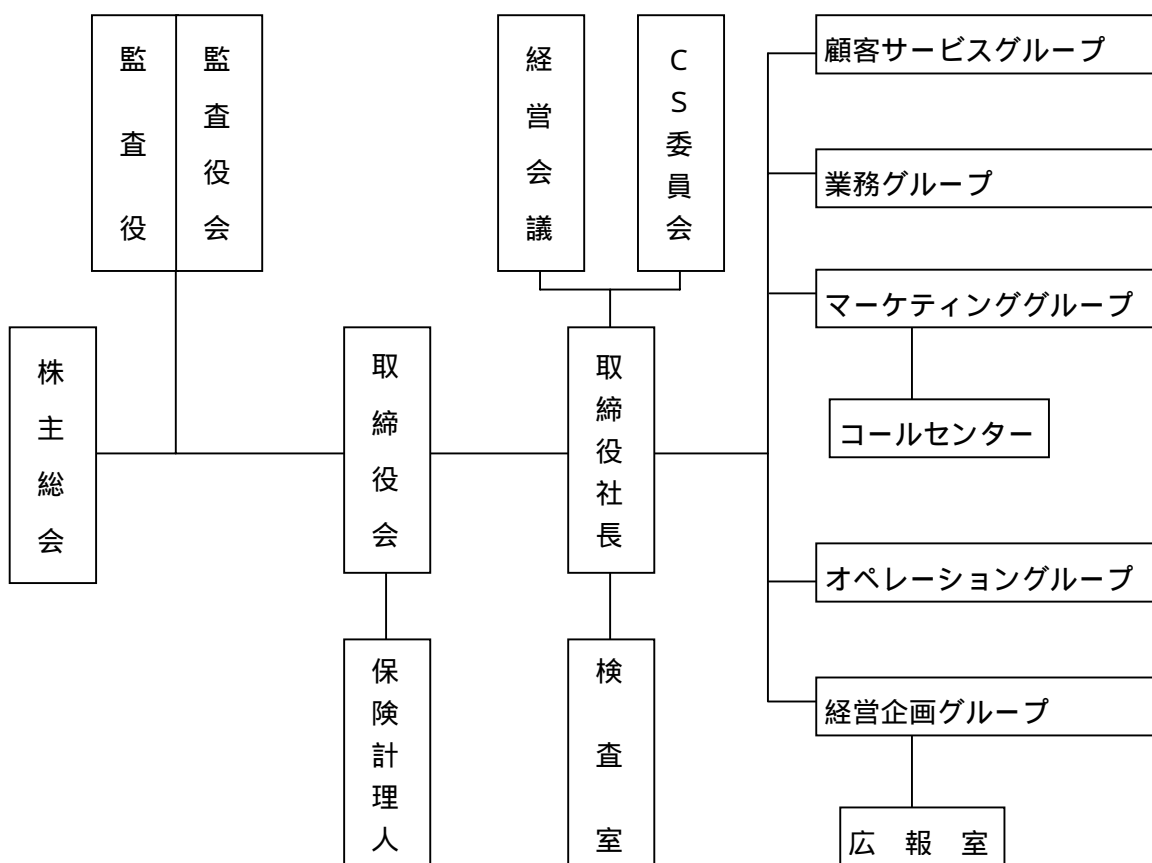
はじめに	1	(7) 特約発生率(個人保険)	33
. 会社の概況および組織	6	(8) 事業費率(対収入保険料)	33
1. 沿革	6	3. 経理に関する指標	34
2. 経営の組織	6	(1) 資本金明細表	34
3. 店舗	7	(2) 資本剰余金明細表	34
4. 資本金の推移	7	(3) 支払備金明細表	34
5. 株式の総数	7	(4) 責任準備金明細表	35
6. 株式の状況	7	(5) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	35
(1) 発行済株式の種類等	7	(6) 契約者配当準備金明細表	36
(2) 大株主	7	(7) 引当金明細表	36
7. 取締役および監査役	8	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	36
8. 従業員の在籍・採用状況	9	(9) 利益準備金および任意積立金明細表	36
9. 平均給与	9	(10) 保険料明細表	37
(1) 内勤職員	9	(11) 保険金明細表	37
(2) 営業職員	9	(12) 年金明細表	37
. 保険会社の主要な業務の内容	10	(13) 給付金明細表	37
1. 主要な業務の内容	10	(14) 解約返戻金明細表	38
2. 経営方針	10	(15) 減価償却費明細表	38
. 直近事業年度における事業の概況	11	(16) 事業費明細表	38
1. 直近事業年度における事業の概況	11	(17) 税金明細表	38
2. 契約者懇談会開催の概況	12	(18) リース取引	39
3. 相談(照会、苦情)の件数	12	4. 資産運用に関する指標	40
4. 契約者に対する情報提供	13	(1) 資産運用の概況	40
5. デメリット情報提供の方法	13	(2) 運用利回り	42
6. 代理店教育・研修の概略	16	(3) 主要資産の平均残高	42
7. 新規開発商品の状況	17	(4) 資産運用収益明細表	43
8. 保険商品一覧	17	(5) 資産運用費用明細表	43
9. 情報システムに関する状況	19	(6) 利息および配当金等収入明細表	43
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19	(7) 有価証券売却益明細表	44
. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	20	(8) 有価証券売却損明細表	44
. 財産の状況	21	(9) 有価証券評価損明細表	44
1. 貸借対照表	21	(10) 商品有価証券明細表	44
2. 損益計算書	23	(11) 商品有価証券売買高	44
3. キャッシュ・フロー計算書	24	(12) 有価証券明細表	44
4. 損失処理に関する書面	25	(13) 有価証券残存期間別残高	45
5. 債務者区分による債権の状況	25	(14) 保有公社債の期末残高利回り	45
6. リスク管理債権の状況	25	(15) 業種別株式保有明細表	46
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	25	(16) 貸付金明細表	46
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	26	(17) 貸付金残存期間別残高	47
(1) 有価証券の時価情報	26	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47
(2) 金銭の信託の時価情報	27	(19) 貸付金業種別内訳	47
(3) デリバティブ取引の時価情報	27	(20) 貸付金用途別内訳	47
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	(21) 貸付金地域別内訳	47
10. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査	28	(22) 貸付金担保別内訳	47
. 業務の状況を示す指標	29	(23) 不動産および動産明細表	47
1. 主要な業務の状況を示す指標	29	(24) 不動産動産等処分益明細表	48
(1) 決算業績の概況	29	(25) 不動産動産等処分損明細表	48
(2) 保有契約高および新契約高	29	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
(3) 保障機能別保有契約高	30	(27) 海外投融資の状況	48
(4) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)	31	(28) 海外投融資利回り	48
(5) 契約者配当の状況	31	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額)	48
2. 保有契約に関する指標	32	(30) 各種ローン金利	48
(1) 保有契約増加率	32	(31) ソフトウェア・その他の資産明細表	48
(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	32	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	49
(3) 新契約率(対年度始)	32	(1) 有価証券の時価情報	49
(4) 解約失効率(対年度始)	32	(2) 金銭の信託の時価情報	50
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	32	(3) デリバティブ取引の時価情報	50
(6) 死亡率(個人保険主契約)	32	. 保険会社の運営	51
		1. リスク管理の体制	51
		2. 法令遵守の体制	51
		3. 個人データ保護について	52
		. 特別勘定の状況	52
		. 保険会社およびその子会社等の状況	52

・会社の概況および組織

1. 沿革

平成 11 年 4 月 23 日	日産火災海上保険株式会社の 100%子会社として資本金 50 億円で設立
平成 11 年 5 月 12 日	金融再生委員会の事業免許を取得
平成 11 年 5 月 19 日	営業開始
平成 13 年 3 月 8 日	資本金増額（増資後資本金 80 億円）
平成 14 年 7 月 1 日	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に社名変更

2. 経営の組織（平成 14 年 7 月 1 日現在）



3. 店舗

本店 〒164 - 0001 東京都中野区中野五丁目 68 番 2 号 T E L : 03-5345-7603 (代表)

支店はありません。

フリーダイヤル 0120-588-555 にて全国からのお問い合わせ・資料請求に応じております。

4. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成 11 年 4 月 23 日	5,000 百万円	5,000 百万円	会社設立
平成 13 年 3 月 8 日	3,000 百万円	8,000 百万円	

5. 株式の総数

発行する株式の総数	400千株
発行済株式の総数	160千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	摘 要
	普通株式	-

(2) 大株主

(平成 14 年 7 月 1 日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社 損害保険ジャパン	160千株	100%	-千株	-%

(注) 当社の株主は上記 1 株主のみです。

7. 取締役および監査役

(平成14年7月3日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役社長 (代表取締役)	加瀬 等	昭和36年4月10日	昭和59年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和59年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成3年 4月 同社休職し東京大学大学院修士課程専修コース入学(民刑事法専攻) 平成5年 2月 同大学院卒業 平成5年 4月 日産火災海上保険株式会社復職 平成11年 4月 同社総合企画室企画課長 平成11年 4月 当社代表取締役社長(現職)
取締役	長谷部 忠徳	昭和18年11月23日	昭和41年 3月 松山商科大学経済学部卒業 平成5年 4月 同社大阪業務部長 平成9年 6月 同社横浜支店長 平成11年 2月 同社総合企画室企画部長 平成11年 4月 当社取締役代理店マーケティンググループリーダー 平成14年 4月 当社サービス向上担当取締役(現職)
取締役	嘉山 典利	昭和33年9月15日	昭和56年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和56年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成10年 4月 同社総合企画室企画課長 平成11年 5月 当社経営企画グループリーダー 平成14年 4月 当社取締役経営企画グループリーダー(現職)
常勤監査役	服部 隆三	昭和16年3月23日	昭和40年 3月 一橋大学法学部卒業 昭和40年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 昭和63年 10月 同社市場調査部長 平成2年 4月 同社業務統括部長 平成4年 4月 同社契約管理部長 平成6年 4月 同社会計部長 平成7年 6月 (株)安田火災インフォメーション・テクノロジー代表取締役 平成10年 7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社 (現社名: 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社) 常勤監査役 平成14年 7月 当社常勤監査役(現職)
監査役	山下 策彬	昭和20年1月23日	昭和43年 3月 法政大学法学部法律学科卒業 昭和43年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成4年 6月 同社新潟支店長 平成9年 6月 同社東京自動車営業部長 平成10年 6月 同社取締役東京自動車営業部長 平成11年 6月 同社上席執行役員東京自動車営業部長 平成12年 6月 同社上席執行役員九州本部長 平成14年 7月 株式会社損保ジャパン印刷代表取締役社長(現職) 日新建物株式会社取締役(現職) 平成14年 7月 当社監査役(現職)
監査役	鍋島 武	昭和19年11月11日	昭和43年 3月 金沢大学法文学部経済学科卒業 昭和43年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成5年 4月 同社システム部長 平成7年 6月 同社海上営業第二部長 平成12年 6月 プリズムシステムサービス株式会社代表取締役社長 平成14年 4月 日産火災マリーンサービス株式会社取締役 平成14年 6月 当社監査役(現職) 平成14年 7月 株式会社損保ジャパン企業保険サービス取締役(現職)

8. 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 13 年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	61 名	60 名	17 名	11 名	38.4 歳	2.2 年
(男 子)	29	30	7	6	43.3	2.3
(女 子)	32	30	10	5	33.6	2.1
(総 合 職)	35	39	10	5	41.1	2.3
(一 般 職)	26	21	7	6	32.0	1.9
営 業 職 員	-	-	-	-	-	-
(男 子)	-	-	-	-	-	-
(女 子)	-	-	-	-	-	-

(注) 従業員には使用人兼務取締役、休職者等を含んでおりません。

9. 平均給与

(1) 内勤職員

(単位：千円)

区 分	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月
内勤職員	337	334

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

(2) 営業職員

該当ありません。

・ 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

個人保険及び団体保険の引受けを行っております。

(2) 資産の運用

販売商品が保険期間1年の掛け捨て型商品であることから、安全性・流動性に留意し、安定的な資金を確保することに努めております。

(3) 業務の代理・事務の代行業務

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の商品を当社にて販売する業務の代理・事務の代行業務を行っております。

(4) 国債等の窓口販売

当該業務は行っておりません。

2. 経営方針

当社は、「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本理念とし、つぎの4つの価値をお客様に提供できる、革新的かつ効率的で、顧客ロイヤリティの高い生命保険事業の実現を目指しております。

(1) お客様にぴったりあった商品の提供

お客様の生き方にあわせて変えられる、組み立てが自由な生命保険を提供します。

(2) お客様自らの判断でご加入いただくこと

お客様ご自身がじっくりと考えて、ご納得の上でご契約いただけます。

(3) 迅速なサービスの提供

最新のコンピュータシステムにより、迅速なサービスを提供します。

(4) お客様との継続的な関係の構築

お客様の頼れるパートナーとして、お役に立つ情報をお届けします。

企業としての社会的責任を自覚し、個人情報保護の徹底とコンプライアンスの実践を図るとともに、保険引受リスク、事務リスク等の各種リスクを適切に管理し、自己責任に基づく健全な経営に徹する。

・直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

平成 13 年度の生命保険業界をめぐる経営環境は、長期化する低金利による逆ざや問題、顧客の保険見直しによる保有契約高の減少等、引き続き厳しい状況となりました。

当社におきましては、親会社である日産火災海上保険株式会社が、平成 14 年 7 月 1 日に、安田火災海上保険株式会社と合併し、「株式会社 損害保険ジャパン」として新たにスタートすることとなり、当社は、平成 13 年度を「損保ジャパン」グループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」としての事業基盤を確立する年と位置づけて、次の施策を重点的に実施いたしました。

- ・お客さまの声を反映して、ダイレクト販売に適合した業務プロセス全般の改善を推進しました。
- ・コスト効率を重視したダイレクトマーケティングを展開しました。
- ・市場における知名度の早期確立を図るため、積極的な広報活動を展開しました。

このような諸施策を実施してきた結果、商品については経済誌等を中心に高い評価をいただくなど、当社のコンセプトおよび商品について、お客さまからの支持を獲得することができ、新契約高は、順調な伸びを見せ、対前年 186.5%の伸展となりました。

(1) 業績の状況

新契約件数は、9,661 件（対前年 173.9%）、新契約高は、1,600 億円（対前年 186.5%）となり、保有契約件数は、18,345 件（対前年 169.5%）、保有契約高は、2,733 億円（対前年 216.7%）となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、887 件（対前年 191.6%）、解約・失効契約高は、118 億円（対前年 234.1%）、解約・失効率 8.4%（対前年 91.3%）となり、非更新契約件数は、1,229 件（対前年 108.9%）、非更新契約高は、87 億円（対前年 139.1%）、非更新率 7.9%（対前年 55.6%）となりました。

(2) 収支の状況

保険料等収入 898 百万円、資産運用収益 72 百万円等から、保険金等支払金 218 百万円、責任準備金等繰入額 169 百万円、事業費 1,971 百万円等を控除し、保険業法第 113 条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期損失は、678 百万円となりました。

(3) 資産運用の状況

平成 13 年度末における総資産は、8,146 百万円となり、前期に比べ 322 百万円の減少となりました。

資産運用は、安全性、換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。資産運用収益は、72 百万円となり、前期は有価証券売却益がありましたが当期はなかったことなどにより前期に比べて 458 百万円の減少となりました。

・直近事業年度における事業の概況

(4) 責任準備金の状況

平成 13 年度末責任準備金は、166 百万円の繰入となり、結果、333 百万円（対前年 199.6%）となりました。

(5) 当社が対処すべき課題

平成 14 年度の生命保険業界は、引き続き、厳しい経営環境が予想されます。

このような中で、当社は、平成 14 年 7 月 1 日にスタートする「損保ジャパン」グループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、早期単年度黒字化を目指して次の方針に基づき、全役職員一人ひとりが全力をあげて業務に取り組む所存でございます。

1. 「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本理念とし、つぎの 4 つの価値をお客さまに提供できる、革新的かつ効率的で、顧客ロイヤリティの高い生命保険事業を実現する。
 - (1) お客様にぴったりあった商品の提供
 - (2) お客様自らの判断でご加入いただくこと
 - (3) 迅速なサービスの提供
 - (4) お客様との継続的な関係の構築
2. 企業としての社会的責任を自覚し、個人情報保護の徹底とコンプライアンスの実践を図るとともに、保険引受リスク、事務リスク等の各種リスクを適切に管理し、自己責任に基づく健全な経営に徹する。
3. 各種コミュニケーションツールを含む業務プロセス全般のさらなる改善を迅速に実行する。
4. 顧客基盤の拡大を目指し、新しいチャネル・商品開発を推進する。

2. 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会は、開催しておりません。

3. 相談（照会、苦情）の件数

当社では、お客様からのご相談・ご照会を本社（東京）の顧客サービスグループおよびコールセンターにおいて承っております。

ご相談・ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心がけ、会社の業務に取り入れることによってお客様へのサービスの充実に努めております。

平成 13 年度に顧客サービスグループおよびコールセンターに寄せられましたご相談（照会・苦情を含む）の件数は、次のとおりとなっております。

平成 13 年度	757 件
----------	-------

4. 契約者に対する情報提供

(1) 会社概要、業績等に関する情報

名 称	対 象	発行周期
損保ジャパンDIY生命の現状	お客様、報道機関等	年1回
ホームページ ホームページアドレス http://www.diy.co.jp	お客様	常時内容を更新
損保ジャパンDIY生命からのお知らせ	お客様	年1回

(2) ご契約に関する情報

名 称	内 容
パンフレット	商品のしくみ、重要事項、申し込み手続き方法 会社概要について説明
ご契約のしおり/約款	約款・特約条項および重要事項等について記載
ご契約内容のお知らせ	ご契約者に対し、毎年度末でのご契約内容について通知

5. デメリット情報提供の方法

ご契約者が、生命保険のしくみや制度についてご存知でなかったために不利益を被るような条項を、不利益条項（デメリット情報）といたします。当社では、この情報を予めお客様に正確にお伝えすることを重要な要素と考え、資料請求時にお渡しする重要事項説明書に、「ご契約のしおり/約款」と同等の内容を記載し徹底を図っております。

その主なものは、次のとおりです。

クーリング・オフ制度について

イ．引受内容確認書の交付日から、その日を含めて1か月以内であれば、書面によりご契約の申し込みを撤回することができます。

ロ．お申し込みの撤回等は、必ず郵便により、前記の期間内（1か月以内の消印有効）に当社までお送りください。

ハ．この場合、お払い込みいただいた保険料をお返しいたします。

直近事業年度における事業の概況

保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除ができない場合について

次のような場合には、支払事由または免除事由が生じても保険金・給付金のお支払い、または保険料の払込免除はできません。

イ．免責事由に該当したとき

名 称		保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除ができない場合 (免責事由といいます)
遺 族 保 障	死 亡 保 険 金	次のいずれかにより被保険者が死亡されたとき ・責任開始期から3年以内の被保険者の自殺 ・保険契約者の故意 ・死亡保険金受取人の故意
	高 度 障 害 保 険 金	次のいずれかにより被保険者が高度障害状態になられたとき ・保険契約者の故意 ・被保険者の故意 ・指定代理請求人の故意
入 院 保 障	災 害 入 院 給 付 金	次のいずれかにより被保険者が入院されたとき ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ・被保険者の犯罪行為 ・被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故 ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ・指定代理請求人の故意
	疾 病 入 院 給 付 金 手 術 給 付 金	次のいずれかにより被保険者が入院されたとき ・災害入院給付金と同じ免責事由 ・被保険者の薬物依存
	通 院 給 付 金	次のいずれかにより被保険者が通院されたとき ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ・被保険者の薬物依存 ・指定代理請求人の故意
月 給 保 障	就 業 不 能 保 険 金	次のいずれかにより被保険者が就業不能状態になられたとき ・災害入院給付金と同じ免責事由 ・被保険者の薬物依存 ・被保険者の妊娠または出産 ・被保険者の他覚症状のない頸部症候群(むち打ち症)または腰痛
全 商 品	保 険 料 の 払 込 免 除	災害入院給付金と同じ免責事由により被保険者が所定の障害状態になられたとき

ロ．重大事由による解除の場合

次のような事由に該当し、遺族保障または付加された特約が解除された場合、保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じても、保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。

- ・保険金または給付金(保険料の払込免除を含みます。)を詐取する目的もしくは他人に詐取させる目的で事故を起こしたとき
- ・保険金または給付金の請求に関して詐欺行為があったとき
- ・遺族保障については、付加されている特約が重大事由によって解除されたとき
- ・特約については、他の保険契約との重複によって給付金額等が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらせるおそれがあるとき
- ・その他この保険契約を継続することを期待しえない上記の事由と同等の事由があるとき

八．告知義務違反による解除の場合

告知していただいた内容が事実と相違していたため、遺族保障・特約が解除された場合、保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じても保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。（保障の開始のときから、3年以内。）

二．給付責任開始期前またはガン責任開始期前にガンと診断確定された場合

- ・ガン保障の場合、被保険者が給付責任開始期前にガンと診断確定されたときは、ガン保障は無効となり、給付金はお支払いできません。
- ・入院保障の場合、ガン診断給付金はお支払いできません。

ホ．ご契約の失効の場合

保険料のお払込がなかったためにご契約が効力を失っている間に保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じた場合、保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。

へ．戦争その他の変乱または地震、噴火もしくは津波が原因の場合

- ・戦争その他の変乱を原因として死亡保険金、高度障害保険金またはリビングニーズ保険金の支払事由が生じた場合は、保険金を削減してお支払いすることがあります。
- ・戦争その他の変乱または地震、噴火もしくは津波を原因として入院保障の給付金もしくは月給保障の支払事由または保険料の払込免除事由が生じた場合は、給付金・保険金を削減してお支払いするかもしくはお支払いしないことまたは保険料の一部もしくは全部を免除しないことがあります。

ご契約の解約と解約返戻金について

ご契約を解約されても、解約返戻金はありません。

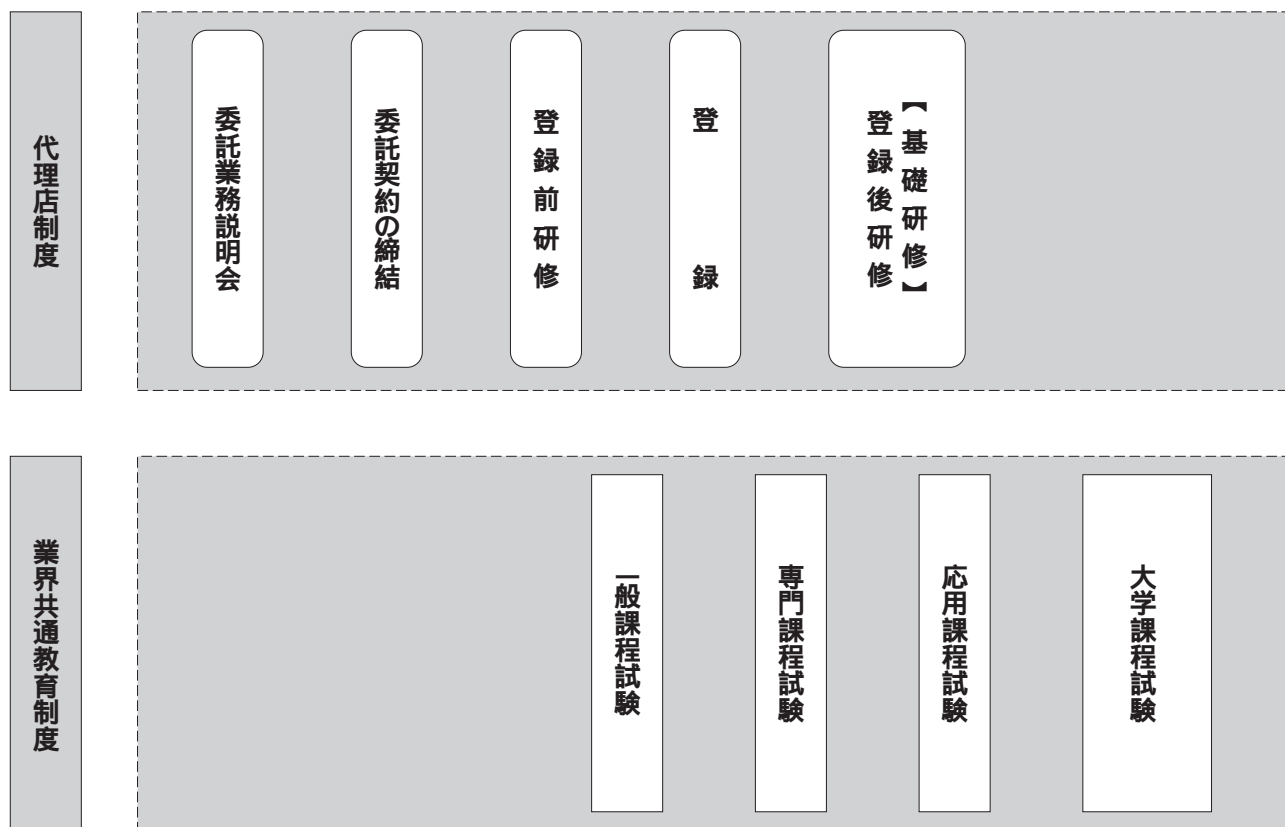
保険期間1年の掛け捨てですので、お払いいただいた保険料は保険金・給付金のお支払いとご契約を維持する費用にあてられます。したがって、解約されても解約返戻金はありません。

6. 代理店教育・研修の概略

(1) 基本的な考え方

当社では「お客様にぴったりとあった商品の提供」「お客様自らの判断でご加入」「迅速なサービスの提供」「お客様と継続的な関係の構築」をコンセプトにおき、お客様を起点とした価値の提供を目指しております。代理店育成については、当社のコンセプトを理解したうえで、お客様への確かな情報提供ができるような代理店教育が重要なことと考えます。

(2) 業界共通の教育・代理店制度



7. 新規開発商品の状況

保険期間1年の定期保険に特化した営業を展開しており、当年度においては新規商品の開発は行いませんでした。

8. 保険商品一覧

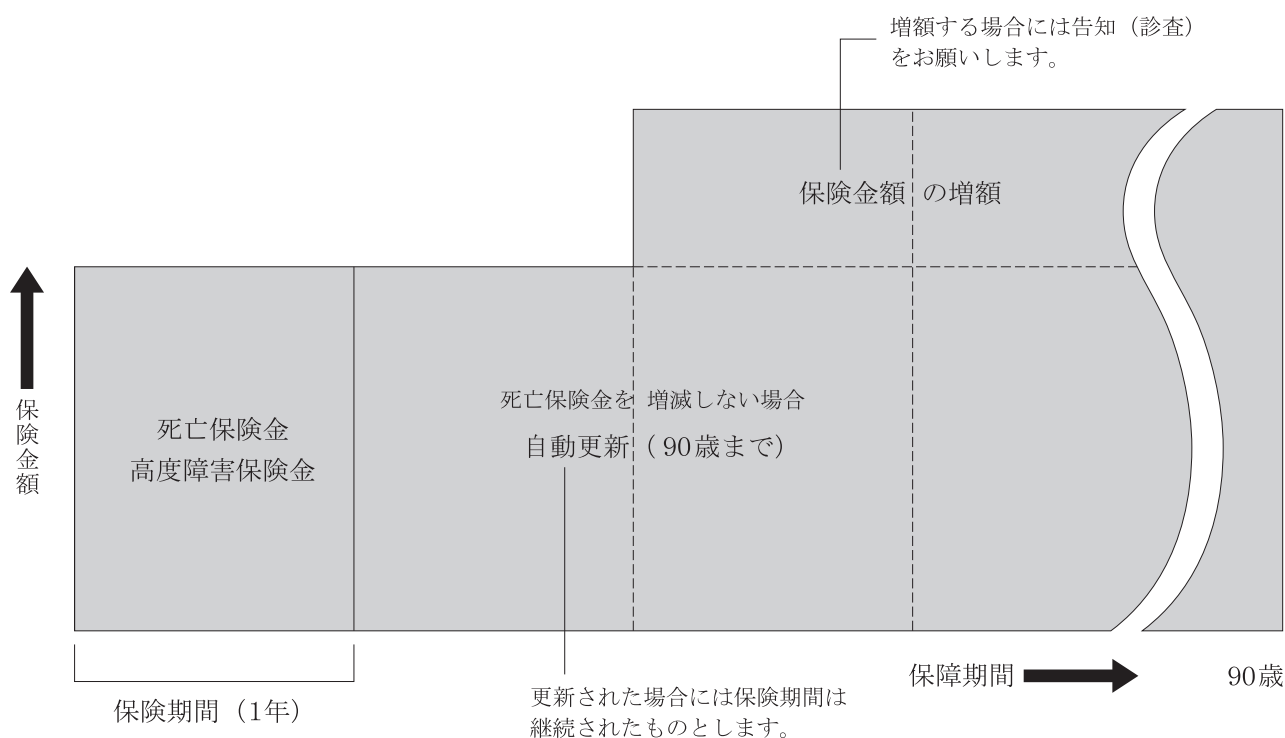
(1) 個人向商品

『1年組み立て保険』

遺族保障について（無配当定期保険・保険期間1年）

イ. しくみ

- ・被保険者が死亡したときまたは高度障害状態に該当されたとき、死亡保険金または高度障害保険金をお支払いします。
- ・被保険者が不慮の事故により所定の障害状態に該当されたときは、保険料の払込を免除します。
- ・被保険者の健康状態にかかわらず、そのままの保障内容で90歳まで1年ごとに自動的に更新されます。



ロ. 特長

- ・保険期間は自動更新の1年です。
- ・最小限のご負担でライフステージにぴったりの保障が確保できます。
- ・無配当かつローコストオペレーションを反映した割安な保険料です。

・直近事業年度における事業の概況

特約について

イ．しくみ

= 入院保障（無配当医療特約・無配当特定疾病診断給付特約）=

- ・病気やケガによる入院・手術・通院に備えます。
- ・ガン・急性心筋梗塞・脳卒中の発病に備えます。

= ガン保障（無配当ガン医療特約）=

- ・ガンによる入院・手術・通院に備えます。

= 月給保障（無配当就業不能保障特約）=

- ・病気やケガにより、入院または自宅療養を余儀なくされ、働けなくなったときに備えます。（入院・在宅療養保障型）
- ・病気やケガにより入院され、働けなくなったときに備えます。（入院保障型）

= リビング・ニーズ保障（リビング・ニーズ特約）=

- ・回復の見込みのない病気などで余命6か月以内と判断されたときは、生存中に保険金を受け取って活用することができます。

ロ．特長

- ・保険期間は自動更新の1年です。
- ・ライフステージの変化に応じてそれぞれの特約を組み合わせることができます。
- ・無配当かつローコストオペレーションを反映した割安な保険料です。

(2) 企業・団体向商品

『 団体定期保険 』

イ．しくみ

- ・企業や団体の役員、従業員を対象とした保険期間1年間の掛け捨て型保険です。
- ・一年毎に収支決算を行い剰余金がある場合には団体規模に応じた配当金が支払われます。

ロ．特長

- ・割安な保険料で高額な保障が得られます。従業員の自助努力制度のためにご利用いただけます。

『 総合福祉団体定期保険 』

イ．しくみ

- ・企業や団体の役員、従業員を対象とした保険期間1年間の掛け捨て型保険です。
- ・一年毎に収支決算を行い剰余金がある場合には団体規模と保険金支払い実績に応じた配当金が支払われます。

ロ．特長

- ・割安な保険料で高額な保障が得られます。企業・団体の福利厚生制度の円滑な運営のためにご利用いただけます。

9．情報システムに関する状況

当社では、高性能のコンピュータによる業務系基幹システムのほかコールセンターシステムならびにインターネットを駆使し、業務の効率化およびお客様サービスの向上に努めています。また、セキュリティ対策についても随時実施しており、セキュリティレベルの維持・強化を図っています。

(1) 基幹システム

基幹システムにおいては、生命保険における業務全般を処理するパッケージソフトを使用し、保険契約にかかる引受け・保険料収納・契約保全・保険金支払等の業務を迅速に処理しています。

(2) コールセンターシステム

コールセンター用パッケージソフトを当社用に改良し、資料請求対応を行うとともに、契約保全関連の受付ならびにバックオフィスにおける業務に使用しています。

(3) インターネット

インターネットを介しての資料請求対応、保険商品照会、必要保障額シミュレーション、各種問い合わせに対応しています。

10．公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は、社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えております。当社では、社団法人生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

・直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
経 常 収 益	152	898	976
経 常 損 失	288	496	648
基 礎 利 益		897	549
当 期 損 失	292	503	678
資本金および発行済株式の総数	5,000 100千株	8,000 160千株	8,000 160千株
総 資 産	4,862	8,468	8,146
うち特別勘定資産	-	-	-
責 任 準 備 金 残 高	78	167	333
貸 付 金 残 高	-	-	-
有 価 証 券 残 高	2,528	5,126	3,944
ソルベンシー・マージン比率	5,953.8%	5,489.4%	3,260.5%
従 業 員 数	52名	61名	60名
保 有 契 約 高	51,707	126,151	273,315

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されております。そのため、平成11年度および平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
2. 保有契約高とは、個人保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
3. 当社は平成11年度より営業を開始しておりますので、上記指標は3事業年度のみ記載しております。

・財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度末	平成13年度末	科 目	平成12年度末	平成13年度末
	〔平成13年〕 〔3月31日現在〕	〔平成14年〕 〔3月31日現在〕		〔平成13年〕 〔3月31日現在〕	〔平成14年〕 〔3月31日現在〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	84	95	保険契約準備金	253	446
預 貯 金	84	95	支 払 備 金	85	88
有 価 証 券	5,126	3,944	責 任 準 備 金	167	333
国 債	2	4	契 約 者 配 当 準 備 金	0	23
株 式	1,644	1,761	代 理 店 借	0	0
その他の証券	3,480	2,178	再 保 険 借	4	19
不動産及び動産	9	7	そ の 他 負 債	51	86
動 産	9	7	未 払 法 人 税 等	2	1
代理店貸	0	0	未 払 金	-	5
再 保 険 貸	-	10	未 払 費 用	46	76
その他の資産	3,247	4,089	預 り 金	2	2
未 収 金	45	85	仮 受 金	0	0
前 払 費 用	26	21	退 職 給 付 引 当 金	2	6
未 収 収 益	0	0	価 格 変 動 準 備 金	3	5
預 託 金	41	41	繰 延 税 金 負 債	343	382
仮 払 金	12	39	負 債 の 部 合 計	659	947
保険業法第113条繰延資産	2,555	3,476	(資本の部)		
ソフトウェア	551	415	資 本 金	8,000	8,000
その他の資産	15	10	欠 損 金	796	1,474
			当 期 未 処 理 損 失	796	1,474
			(当 期 損 失)	(503)	(678)
			評 価 差 額 金	605	674
			資 本 の 部 合 計	7,809	7,199
資産の部合計	8,468	8,146	負債及び資本の部合計	8,468	8,146

・財産の状況

(平成13年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額および償却額の計算は、保険業法第113条および定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 動産の減価償却累計額は6百万円であります。
10. 1株当たり当期損失は、4,242円33銭であります。
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、674百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器および事務用備品等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0百万円
当年度契約者配当金支払額	1百万円
契約者配当準備金繰入額	24百万円
当年度末現在高	23百万円
14. 担保に供されている資産の額は4百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は6百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、382百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成12年度	平成13年度
		〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常	経 常 収 益	898	976
	保 険 料 等 収 入	367	898
	保 再 保 険 収 入	367	883
	資 産 運 用 収 益	-	14
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	530	72
	預 貯 金 利 息	78	72
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当	0	0
	有 価 証 券 売 却 益	78	72
	そ の 他 の 経 常 収 益	451	-
	そ の 他 の 経 常 収 益	0	5
損 益 の 部	経 常 費 用	1,395	1,624
	保 険 金 等 支 払 金	80	218
	保 給 の 他 返 戻 金	39	146
	再 保 険 料	24	33
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	1
	支 払 準 備 金 繰 入 額	15	38
	資 産 運 用 費 用	143	169
	支 払 準 備 金 繰 入 額	55	3
	支 払 準 備 金 繰 入 額	88	166
	支 払 準 備 金 繰 入 額	0	3
	支 払 準 備 金 繰 入 額	0	0
	支 払 準 備 金 繰 入 額	-	3
	支 払 準 備 金 繰 入 額	1,899	1,971
	支 払 準 備 金 繰 入 額	497	678
	支 払 準 備 金 繰 入 額	33	12
支 払 準 備 金 繰 入 額	143	165	
支 払 準 備 金 繰 入 額	1	4	
支 払 準 備 金 繰 入 額	319	496	
支 払 準 備 金 繰 入 額	-	0	
支 払 準 備 金 繰 入 額	(1,226)	(1,417)	
経 常 損 失	496	648	
特 別 の 損 部	特 別 利 損	-	-
	特 別 損 失	1	1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1	1	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	0	24	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	499	674	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3	3	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	503	678	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	292	796	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	796	1,474	

(平成13年度の注記事項)

1. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)	(平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	499	674
減価償却費	143	165
支払備金の増加額	55	3
責任準備金の増加額	88	166
契約者配当準備金繰入額	0	24
退職給付引当金の増加額	1	4
価格変動準備金の増加額	1	1
利息及び配当金等収入	78	72
有価証券関係損益	451	-
支払利息	0	0
代理店貸の増加額	0	0
再保険貸の増加額	-	10
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	1,110	1,009
代理店借の増加額	0	0
再保険借の増加額	3	15
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	8	35
小 計	1,836	1,349
利息及び配当金等の受取額	78	72
利息の支払額	0	0
契約者配当金の支払額	-	1
法人税等の支払額	3	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	7
有価証券の売却・償還による収入	752	-
小 計	750	7
(+)	(1,010)	(1,291)
不動産及び動産の取得による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,983	1,291
現金及び現金同等物期首残高	1,531	3,515
現金及び現金同等物期末残高	3,515	2,223

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フローを表示しております。

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計額を表示しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び預貯金	95 百万円
有 価 証 券	3,944
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50
現金同等物以外の有価証券	1,765
現金及び現金同等物	2,223

4. 損失処理に関する書面

(単位：千円)

科 目	平成12年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	平成13年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	796,053	1,474,827
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	796,053	1,474,827

5. 債務者区分による債権の状況

該当ありません

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	平成12年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,594	4,198
資本の部合計	4,648	3,048
価格変動準備金	3	5
危険準備金	87	186
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	854	950
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	0	6
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2} + R_4$ (B)	203	257
保険リスク相当額 R_1	87	186
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	175	161
経営管理リスク相当額 R_4	7	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,489.4%	3,260.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産および評価差額金を控除した額を記載しております。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 12 年度末					平成 13 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,001	1,950	948	948	-	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	2	2	0	0	-	4	4	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,001	1,950	948	948	-	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	2	2	0	0	-	4	4	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度末	平成 13 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,176	2,183
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	3,176	2,178
合 計	3,176	2,183

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 12 年度	平成 13 年度
基礎利益 A	897	549
キャピタル収益	451	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	451	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	451	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	446	549
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	50	99
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	50	99
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	50	99
経常利益（損失） A + B + C	496	648

（注）「基礎利益」には、保険業法第 113 条および定款の規定により算出した保険業法第 113 条繰延額をその他基礎費用として、平成 13 年度には 1,417 百万円、平成 12 年度には 1,226 百万円計上しております。

10. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査

計算書類等については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に基づき、会計監査人である監査法人芹沢会計事務所の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

業務の状況を示す指標

1. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 決算業績の概況

新契約件数では9,661件(対前年173.9%)、新契約高は1,600億円(対前年186.5%)となり、保有契約件数では18,345件(対前年169.5%)、保有契約高は2,733億円(対前年216.7%)となりました。

収益面では、保険料等収入898百万円、資産運用収益72百万円等となり、経常収益は976百万円となりました。

一方、費用面では、保険金等支払金218百万円、責任準備金等繰入額169百万円、事業費1,971百万円等となり、保険業法第113条に基づく繰延処理等を実施した結果、経常費用は1,624百万円となりました。

以上の結果、経常収支は648百万円の損失となり、これから特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税を差し引きした結果、当期損失は678百万円となりました。

当期末の総資産は、8,146百万円となり、主な内訳は、株式1,761百万円、その他の証券2,178百万円、及び保険業法第113条繰延資産3,476百万円となっております。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

	平成12年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	10	157.3	124,498	240.8	18	169.5	256,530	206.1
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	1,652	-	-	-	16,784	1,015.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	5	84,166	84,166	-	9	151,850	151,850	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	1,657	1,657		-	8,245	8,245	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(3) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 12 年度	平成 13 年度
死亡保障	普通死亡	個人保険	124,498	256,530
		個人年金保険	-	-
		団体保険	1,652	16,784
		団体年金保険	-	-
		その他共計	126,151	273,315
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	-	-
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
団体保険		-	-	
団体年金保険		-	-	
	その他共計	-	-	
入院保障	災害入院	個人保険	(21)	(42)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(21)	(42)
	疾病入院	個人保険	(21)	(42)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(21)	(42)
	その他条件付入院	個人保険	(52)	(108)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(52)	(108)	
就業不能保障	個人保険	(315)	(726)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(315)	(726)	
その他	個人保険	(5,146)	(10,610)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(5,146)	(10,610)	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 2. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 3. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 4. 就業不能保障欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 5. その他欄の金額はガン医療特約および特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 12 年度	平成 13 年度
障 害 保 障	個 人 保 険	-	-
	個 人 年 金 保 険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
手 術 保 障	個 人 保 険	8,292	16,613
	個 人 年 金 保 険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	8,292	16,613

(4) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 12 年度末	平成 13 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	-	-
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	124,498	256,530
	そ の 他 共 計	124,498	256,530
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	-	-
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	-	-
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	-	-
	傷 害 特 約	-	-
	災 害 入 院 特 約	-	-
	疾 病 特 約	-	-
	成 人 病 特 約	-	-
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	51	106
	就 業 不 能 保 障 特 約	315	726
	特 定 疾 病 診 断 給 付 特 約	2,147	4,194

- (注) 1. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。
 2. 就業不能保障特約の金額は就業不能保険金月額を表します。
 3. 特定疾病診断給付特約の金額は、診断給付金額を表します。

(5) 契約者配当の状況

・個人保険

無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

・団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

業務の状況を示す指標

2. 保有契約に関する指標

(1) 保有契約増加率

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
個 人 保 険	140.8 %	106.1%
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	-	915.9%
団 体 年 金 保 険	-	-

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
新契約平均保険金	15,154	15,717
保有契約平均保険金	11,506	13,983

（注）新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
個 人 保 険	162.8 %	122.0 %
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	-	499.1 %

（注）転換契約は含みません。

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
個 人 保 険	9.2 %	8.4 %
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	-	0.0 %

（注）解約失効率は、（解約 + 失効 - 復活 + 減額 - 増額）÷ 年始保有で計算しております。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成 12 年度	平成 13 年度
6,310	6,308

（注）転換契約は含みません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
平成 12 年度	平成 13 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
1.69‰	1.03‰	0.99‰	0.69‰

（注） 1. 死亡率は、死亡 ÷ {（年始保有 + 年末保有 + 死亡） ÷ 2} で計算しております。
2. 1‰（パーミル）は、1000 分の 1 を表します。

(7) 特約発生率 (個人保険)

区 分		平成 12 年度	平成 13 年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	- ‰	- ‰
	金 額	- ‰	- ‰
障 害 保 障 契 約	件 数	-	-
	金 額	-	-
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	3.085	2.713
	金 額	121.2	49.8
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	16.267	19.133
	金 額	395.6	244.4
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	4.226	1.835
	金 額	176.4	55.4
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	10.377	14.850
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	1.690	1.285

(注) 1. 発生率は、災害死亡保障契約は $\text{支払} \div \{(\text{年始保障} + \text{年末保障} + \text{災害死亡発生契約}) \div 2\}$

それ以外は $\text{支払} \div \{(\text{年始保障} + \text{年末保障}) \div 2\}$ で計算しております。

2. 1‰ (パーミル) は、1000 分の 1 を表します。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

平成 12 年度	平成 13 年度
516.6%	223.1%

3. 経理に関する指標

(1) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	160千株	8,000,000,000円	-	-
	-	-	-	-	
	合計	160千株	8,000,000,000円		
資本の額			8,000,000,000円		

(2) 資本剰余金明細表

該当ありません。

(3) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成12年度末	平成13年度末
保 險 金	死亡保険金	47	40
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他の	-	0
	小計	47	40
年金	-	-	
給付金	38	48	
解約返戻金	-	-	
保険金据置支払金	-	-	
その他の	85	88	

(4) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 12 年度末残高	平成 13 年度末残高
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	79	146
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他	-	-
	小 計	79	146
危険準備金		87	186
合 計		167	333

(5) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)
責任準備金の積立方式、積立率

			平成 12 年度末	平成 13 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)			100.0 %	100.0 %

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号および平成 10 年金融監督庁・大蔵省告示第 52 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. 無配当定期保険は保険期間 1 年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っております。

責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2000 年度	8 百万円	2.35%
2001 年度	137 百万円	1.85%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しております。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。
3. 無配当定期保険は 1 年満期(自動更新)のため、更新年度を基準として記載しております。

・業務の状況を示す指標

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
平成 12 年度	前年度末現在	-	-	-	-	-	-	-
	利息による増加	-	-	-	-	-	-	-
	配当金支払による減少	-	-	-	-	-	-	-
	当年度繰入額	-	-	0	-	-	-	0
	当年度末現在	-	-	0	-	-	-	0
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
平成 13 年度	前年度末現在	-	-	0	-	-	-	0
	利息による増加	-	-	-	-	-	-	-
	配当金支払による減少	-	-	1	-	-	-	1
	当年度繰入額	-	-	24	-	-	-	24
	当年度末現在	-	-	23	-	-	-	23
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減()額	計上の理由および算定方法
貸倒 引当 金	一般貸倒引当金	-	-	-	
	個別貸倒引当金	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		2	6	4	
価格変動準備金		3	5	1	

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 利益準備金および任意積立金明細表

該当ありません。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
個 人 保 険	363	834
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	111	193
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	252	641
個 人 年 金 保 険	-	-
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団 体 保 険	4	49
団 体 年 金 保 険	-	-
そ の 他 共 計	367	883

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度		平成 13 年度					
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保 険	団体保険	団体年金保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保 険
死 亡 保 険 金	39	138	105	-	32	-	-	-
災 害 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
高 度 障 害 保 険 金	-	7	5	-	2	-	-	-
満 期 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	0	0	-	-	-	-	-
合 計	39	146	110	-	35	-	-	-

(12) 年金明細表

該当ありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度		平成 13 年度					
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保 険	団体保険	団体年金保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保 険
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	11	12	12	-	-	-	-	-
手 術 給 付 金	3	9	9	-	-	-	-	-
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9	11	11	-	-	-	-	-
合 計	24	33	33	-	-	-	-	-

・業務の状況を示す指標

(14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	-	-	-	-	- %
動 産	14	1	6	7	45.7
そ の 他	824	163	399	424	48.5
合 計	838	165	406	432	48.5

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
営 業 活 動 費	22	35
営 業 管 理 費	887	868
一 般 管 理 費	990	1,068
合 計	1,899	1,971

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
国 税	30	8
消 費 税	7	6
印 紙 税	1	1
登 録 免 許 税	21	-
そ の 他 の 国 税	-	-
地 方 税	3	4
地 方 消 費 税	1	1
法 人 住 民 税	-	-
法 人 事 業 税	1	2
固 定 資 産 税	0	0
不 動 産 取 得 税	-	-
事 業 所 税	-	-
そ の 他 の 地 方 税	-	-
合 計	33	12

(18) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度末		平成 13 年度末	
	動 産	合 計	動 産	合 計
取得価額相当額	423	423	423	423
減価償却累計額相当額	190	190	276	276
期末残高相当額	233	233	146	146

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度			平成 13 年度		
	1 年以内	1 年 超	合 計	1 年以内	1 年 超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	87	151	238	89	62	151

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
支払リース料	90	91
減価償却費相当額	85	86
支払利息相当額	5	4

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 資産運用に関する指標

(1) 資産運用の概況

平成 13 年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成 13 年度の国内の景気動向は、回復の兆しが見えにくい状況が続く中、年度後半には一部経済指標に明るい側面も見られましたが、依然として明確な回復基調が確認できないまま年度を終了しました。

すなわち、在庫調整の進展は見られるものの、生産動向には回復感が見られず、また雇用の悪化には一服感がうかがえるものの、それが消費に循環していく流れは見えておりません。

金融情勢を見ると、株式市場は、期初日経平均株価は 1 万 4 千円台をつけましたが、その後は企業業績の悪化懸念や米国景気の減速などから下落を続け、9 月には同時多発テロ事件の影響も受け、1 万円を割り込み 2 月にはバブル崩壊後の最安値となる 9,420 円となりました。しかし、2 月末に総合デフレ対策が決定され、さらに米国の株価上昇もあり、平成 13 年度末には、日経平均株価 11,024 円で取引を終了しました。

一方、長期金利は期初 1.5% まで上昇しましたが、その後は徐々に低下し 8 月中旬以降ほぼ 1.3% 台を中心とした横ばいで推移しました。その後、1 月に再度 1.5% 台に上昇しましたが、3 月末は 1.4% まで低下しています。

ロ. 当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

ハ. 運用実績の概況

平成 13 年度末における一般勘定資産は、8,146 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 95 百万円、公社債 4 百万円、株式 1,761 百万円、その他の証券 2,178 百万円となりました。

この結果、資産運用収益は、利息および配当金等収入 72 百万円となりました。

ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 12 年度末		平成 13 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	84	1.0	95	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	5,126	60.5	3,944	48.4
公 社 債	2	0.0	4	0.1
株 式	1,644	19.4	1,761	21.6
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,480	41.1	2,178	26.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	3,257	38.5	4,107	50.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	8,468	100.0	8,146	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

ロ．資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
現預金・コールローン	31	10
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	2,598	1,182
公 社 債	2	2
株 式	644	117
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	1,952	1,302
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	976	849
貸倒引当金	-	-
合 計	3,606	322
うち外貨建資産	-	-

・業務の状況を示す指標

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
現預金・コールローン	0.08	0.05
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	0.74	0.53
株 式	62.49	8.86
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	11.41	1.00
-----------	-------	------

(注) 利回り計算式は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
現預金・コールローン	119	131
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	1	3
株 式	832	699
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
うち一般貸付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	4,650	6,947
うち海外投融資	-	-

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
利息および配当金等収入	78	72
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	451	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	530	72

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	3
合 計	0	3

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
現預金利息	0	0
有価証券利息・配当金	78	72
公社債利息	0	0
株式配当金	68	62
外国証券利息配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	78	72

・業務の状況を示す指標

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
国 債 等 債 券	-	-
株 式 等	451	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他 共 計	451	-

(8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 12 年度末		平成 13 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2	0.0	4	0.1
地 方 債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
うち公社・公団債	-	-	-	-
株 式	1,644	32.1	1,761	44.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
貸 付 有 価 証 券	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,480	67.9	2,178	55.2
合 計	5,126	100.0	3,944	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)	
平成 12 年 度	国 債	-	2	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式						1,644	1,644
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-
	貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	3,480	3,480
	合 計	-	2	-	-	-	5,124	5,126
平成 13 年 度	国 債	-	4	-	-	-	-	4
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式						1,761	1,761
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-
	貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,178	2,178	
合 計	-	4	-	-	-	3,939	3,944	

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度
公 社 債	0.80 %	0.94 %
外 国 公 社 債	-	-

・業務の状況を示す指標

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 12 年度末		平成 13 年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	食 料 品	-	- %	-	- %
	織 維 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学 工 業	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	硝 子 ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
	精 密 機 器	-	-	-	-
そ の 他 製 造 業	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	
非 製 造 業	水 産 業	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-
	商 業	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険	-	-	-	-
	証 券 業	-	-	-	-
	不 動 産 業	-	-	-	-
	陸 運 業	-	-	-	-
	海 運 ・ 空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 業	-	-	-	-
	通 信 業	-	-	-	-
電 気 業	1,644	100.0	1,756	99.7	
サ ー ビ ス 業	-	-	5	0.3	
小 計	1,644	100.0	1,761	100.0	
合 計	1,644	100.0	1,761	100.0	

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 不動産および動産明細表

不動産および動産の明細

(単位：百万円)

	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 12 年 度	土 地	-	-	-	-	-	-	- %
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	動 産	6	5	-	2	9	4	32.4
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	6	5	-	2	9	4	32.4
平成 13 年 度	土 地	-	-	-	-	-	-	- %
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	動 産	9	-	-	1	7	6	45.7
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	9	-	-	1	7	6	45.7

(注) 償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しております。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

該当ありません。

・業務の状況を示す指標

(24) 不動産動産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

該当ありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) ソフトウェア・その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
ソフトウェア	801	22	-	385	415	
電話加入権	0	-	-	-	0	
その他	23	-	-	13	9	
合計	824	22	-	399	425	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 12 年度末					平成 13 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,001	1,950	948	948	-	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	2	2	0	0	-	4	4	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,001	1,950	948	948	-	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	2	2	0	0	-	4	4	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・業務の状況を示す指標

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 12 年度末	平成 13 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,176	2,183
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	3,176	2,178
合 計	3,176	2,183

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

1. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

<基本方針>

保険会社を取り巻く市場環境の変化、運用手法の多様化、高度化等は、信用リスクはもちろんのこと、証券投資に係る価格変動リスクや外貨建投資における為替リスク等の市場関連リスクならびに保険引受リスク、事務リスク等の様々なリスクを生じせしめています。

当社では、生命保険会社の経営上、保険事業を取り巻く急激な経営環境から生じる様々なリスクを的確に把握し、かつ、管理することが経営上の最重要課題と認識し、「リスク管理体制の確立」を目指した経営に積極的に取り組んでおります。

また、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く諸リスクに対して機動的な対応をとっていくことを「リスク管理の基本方針」としております。

<運営方針>

当社はリスク管理のための体制として、取締役社長を委員長とし、各グループリーダーを委員とする「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会は経営がリスクに対する認識を共有化した上で、過度なリスクを取ることがないよう取引実施部門と後方事務担当部門等の牽制機能が働くものとします。また、当委員会の事務局は経営企画グループ内に置き、諸リスクを一元管理するとともにリスクの計数化やリスクに係る諸手法の研究を行い、さらには、リスクが顕在化したときはそれを消滅させるための方策や提言を経営会議・取締役会に随時報告を行うこととしております。

2. 法令遵守の体制

当社は、生命保険会社としての社会的責任と公共的使命を自覚し、法令等および社会倫理・ルールならびに社内規定等の遵守 - すなわちコンプライアンス - を経営の重要課題の一つとして位置づけ、公正、透明な企業活動を行います。

法令遵守の体制としては、自己責任原則に基づき、コンプライアンス（法令等遵守）を実現するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長とし、取締役、各グループリーダー・検査室長をもって構成し監査役がオブザーバーとして参加し、事務局は、経営企画グループ法務担当者としております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に総合的な研修を実地し、意識の向上を図っております。また、マーケティンググループにコンプライアンス担当者を置き、保険募集部門のコンプライアンス推進を図っております。

さらに、経営会議・取締役会は、コンプライアンス基本方針・行動指針、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会から随時報告を受けることとしております。

．保険会社の運営

3. 個人データ保護について

お客様の契約の情報につきましては、プライバシー保護の観点から、顧客データの収集・管理・開示等について厳格な対応を図るため、取締役を委員長とし、各グループリーダー・検査室長をもって構成する顧客データ保護委員会を設置しております。顧客データ保護委員会は、金融情報システムセンターの「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針」(FISC指針)および生命保険協会の「生命保険業における個人データ保護のための取扱指針」を参考に「顧客データ保護規程」を作成し、顧客データ管理体制の点検・強化を図っております。具体的には、顧客データの収集は、業務上必要な範囲に限定し、適法かつ公正な手段によって行い、顧客データの利用は、業務上必要な範囲に限っております。顧客データは、厳正に管理し、使用目的終了後は、速やかに廃棄または消却します。顧客データの開示請求および中止請求につきましては、開示窓口責任者を定め、本人確認方法等を具体的に定めており、訂正請求および中止請求につきましては、速やかに行うこととしております。

．特別勘定の状況

．特別勘定の状況

該当ありません。

．保険会社およびその子会社等の状況

．保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

お問い合わせ先

生命保険に関するご相談を、本社コールセンター(フリーダイヤル)で承っております。
(営業時間:9:00～21:00 / 土日・祝日を除く)

資料請求など、新規のご相談は、
フリーダイヤル  0120-588-555

インターネットホームページURL

<http://www.diy.co.jp>

必要保障額を簡単にシミュレーション

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

〒164-0001 東京都中野区中野5-68-2

TEL:03-5345-7603(代表)

作成 2002年7月 広報室

本冊子は保険業法第111条(業務および財産の状況に関する説明書類の公衆縦覧)に基づいてディスクロージャー資料として作成いたしております。

本文中の金額等の表示について

- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示いたしております。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「 - 」と表示いたしております。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示いたしております。



損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

〒164-0001 東京都中野区中野5-68-2 TEL.03-5345-7603
ホームページアドレス <http://www.diy.co.jp>